

## I. 共通質問事項

## 1. 連結関連情報

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位:億円)

会社名	持分比率	事業内容	持分損益	
			当期 (2006年度)	前期 (2005年度)
<b>&lt;金属&gt;</b>				
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	30.2	20.3
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	16.6	7.8
NATIONAL PIPE	16.00 %	アジアにおける鋼管製造・販売会社	9.7	3.0
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	6.9	7.9
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>				
住商オートリス	100.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース (05/4～7は52.9%、05/8より100%)	50.4	43.3
OTO MULTIARTHA	96.34 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業	16.3	17.2
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.59 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業 (06/3末は99.70%)	15.3	8.6
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	2.0	6.6
<b>&lt;機電&gt;</b>				
MOBICOM	33.98 %	モコルにおける移動体通信サービス事業 (06/3末は30.00%)	14.9	11.2
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	11.5	13.3
<b>&lt;情報産業&gt;</b>				
ジュービターテレコム	25.74 %	CATV局の統括運営(06/3末は25.93%)	66.2	52.8
ジュービターTV	50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	40.0	29.9
エム・エス・コミュニケーションズ ※	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び 回線販売仲介	26.2	20.7
スミトロクス ※	100.00 %	電子機器・部品の販売	25.8	25.4
住商情報システム	56.98 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及び パッケージソフト・ハードウェアの販売(06/3末は55.73%)	24.7	8.4
<b>&lt;化学品&gt;</b>				
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	17.5	44.0
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	11.5	20.8
SUMMIT-AGRO EUROPE ※	100.00 %	欧州における農業販売	7.1	6.5
THE HARTZ MOUNTAIN ※	96.30 %	米国におけるペット用品製造・販売	4.6	△ 30.8
<b>&lt;資源・エネルギー&gt;</b>				
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	98.0	105.2
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソン銅鉱山/ボコ金鉱山 リ・ラカンテラ銅鉱山への投資	48.0	13.9
スプ・テンカハラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatujau銅・金鉱山プロジェクト への投融資(権益持分 35%)	34.0	48.7
エルエスエー・シー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	19.3	15.0
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油、石油製品のトレード	16.6	6.8
ペトロサミット・インベストメント	100.00 %	石油、天然ガスの開発、生産及び販売	△ 56.0	23.6
<b>&lt;生活産業&gt;</b>				
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	26.2	21.4
住商フルーツ	-	青果物の輸入販売	11.6	6.0
モンリープ ※	100.00 %	ジュエル織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」 の総輸入元・企画・販売(06/3末は99.00%)	11.3	10.6
住商トレッジストアーズ	100.00 %	トレッジストアチェーン	3.0	5.3
<b>&lt;生活資材・建設不動産&gt;</b>				
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	36.0	12.3
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	7.4	7.2
三井住商建材	50.00 %	建材の販売	4.8	3.6
<b>&lt;金融・物流&gt;</b>				
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	7.2	6.5
THANG LONG INDUSTRIAL PARK	58.00 %	ベトナムにおける工業団地の開発・販売・管理	4.6	5.8
<b>&lt;海外現地法人&gt;</b>				
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	235.6	134.9
欧州住友商事ホルディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	53.2	34.0
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	43.0	31.3
在中国現地法人9社	-	輸出入及び卸売業	31.5	26.5
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	12.9	11.0
台湾住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	8.3	8.0
<b>&lt;その他&gt;</b>				
住商リース ※	96.73 %	総合リース (06/3末は36.21%、06/12公開買付けより96.73%)	100.6	61.8

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 2005年8月1日に住商情報システムと住商エレクトロニクスは合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商エレクトロニクスは解散しました。  
住商情報システムの前期は、住商エレクトロニクスの持分損益を合算したものであります。(注3) 2005年10月1日に住友商事プラスチックは住友商事ケミカル及び住商化学品中部と合併し、住友商事プラスチックを存続会社とし、  
住友商事ケミカル及び住商化学品中部は解散しました。尚、住友商事プラスチックは会社名を住友商事ケミカルに変更しました。  
住友商事ケミカルの前期は、合併前3社の持分損益を合算したものであります。

(注4) 住商フルーツの前期及び当期の金額には、事業関連会社の持分損益を含めて記載しております。

(注5) 当社、住商リース及び住商オートリスは、2006年10月13日に、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行及び三井住友銀行の3社との間で、  
両社グループのリース事業及びオートリス事業を共同事業化することについて基本合意しました。  
これに伴い、2007年10月を目処に三井住友銀行と住商リース、また住商オートリスと三井住友銀行はそれぞれ合併する予定であります。

## 2. 連結または単体の追加情報等

## ① 従業員数

(単位:人)

	当 期 (2006年度末)	前 期 (2005年度末)	増 減
単体従業員数	4,717	4,637	+80

※2006/3末の連結従業員数は、51,700人です。

## ② 不良債権 (単体ベース)

- ・ 発生件数 4 件
- ・ 発 生 額 101 百万円
- ・ 期中処理額 71 百万円
- ・ 期末残高 30 百万円  
(担保等による回収が見込まれる金額)

## ③ 当期の投融資実績(連結ベース)

主な投資事例：

- ・ 住商リース公開買付け 約1,830 億円
- ・ ケーブルウエスト株式取得 約640 億円
- ・ San Cristobal権益取得 (ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山) 約250 億円
- ・ 住友金属工業株式取得 約175 億円
- ・ 新日本製鐵株式取得 約100 億円
- ・ Assmangグループ株式取得 (南アフリカ鉄鋼原料資源会社) 約80 億円
- ・ バーレーンHidd発電・造水事業権取得 約70 億円

## II. 追加質問事項

### 1. 年金資産残高(時価)と年金債務残高、積立不足額とその処理方針(単体ベース)

#### ① 当期(2006年度)末 年金資産残高(時価)、及び年金債務残高

年金資産 1,820 億円

年金債務(PB0) 1,488 億円

年金債務(AB0) 1,463 億円

#### ② 積立不足額とその処理方針

当期(2006年度)末時点で、年金債務に対する積立不足はありません。

### 2. 中国事業の動向

#### ① 当期(持分損益、及び在中国関係会社数)

(単位：億円)

	当期 (2006年度)	前期 (2005年度)	前期比
持分損益	43	34	+9
在中国関係会社数 ※	82社	80社	+2社

※関係会社数は、間接連結会社を含む

#### ② 次期見通し(持分損益)

(単位：億円)

	次期 (2007年度)	当期 (2006年度)	増減
持分損益	70	43	+27

### 3. ロシア、インド、ブラジル事業の動向

#### (1) ロシア

2004年4月モスクワにCIS支配人を設置

(主なビジネス)

- ・ 原料炭、一般炭関連
- ・ ロシア製木材の製造販売
- ・ インターネット関連ビジネス
- ・ 通信設備関連
- ・ カザフスタン ウラン鉱床開発プロジェクト
- ・ 製鉄所向高炉副生ガス発電ユニット販売
- ・ ロシア企業向け建機リース
- ・ 貨車リース事業への投資

#### (2) インド

(主なビジネス)

- ・ トラック・バスの製造販売
- ・ 化学品、鋼材等の輸出
- ・ 排出権事業
- ・ 自動車製造設備・部品の輸出
- ・ 鉄鉱石、繊維製品、食品の輸入

#### (3) ブラジル

現地有力企業との関係強化による取引及び投資の拡大に取り組む

(主なビジネス)

- ・ 農薬の製造販売事業等への投資
- ・ エネルギー開発関連ファイナンス
- ・ 大豆、ウッドチップ、鉄鉱石の輸入
- ・ 電子部品取引

### 4. 石油・ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。

## 5. 中期経営計画

### ・AG Plan（2005年度～2006年度）達成状況

「AG Plan」では、各年度の連結リスク・リターンを7.5%以上とし、2005年度に1,100億円、2006年度に1,200億円、2年間合計で2,300億円の連結純利益を実現することを定量目標として掲げていましたが、これらの定量目標を順調に達成し、連結純利益については、2005年度に1,602億円、2006年度に2,110億円となり、2年間合計で3,712億円となりました。

また、これらの定量目標に加え、持続的成長を目指し、「ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大」、「成長戦略に沿った人材戦略の実行」及び「健全性と効率性の追求」を三つの定性目標としてグローバル連結ベースで推進してきました。

### ・GG Plan（2007年度～2008年度）

新しい中期経営計画「GG Plan」では、新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求することを基本方針としています。コア・ビジネスを徹底的に強化・拡充し、真に強固な収益基盤を確立していきます。同時に、持続的成長を確かなものとするべく、経営の質を更に向上させ、しっかりと足元固めを行います。

定量目標については、2年平均の連結リスク・リターンを15%以上とし、連結純利益を2007年度、2008年度それぞれ2,350億円、2年間合計で4,700億円としています。

また、2007年4月1日には、営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に戦略的に再編しました。これにより、「GG Plan」を着実に達成するとともに、長期にわたるダイナミックな事業戦略を展開していきます。